

No.	011	—	1005	事務事業名	戸籍・住民基本台帳事務						公的関与	1	
PLAN	課名	市民課		係名	戸籍係・市民係		電話番号	089-964-4404		メールアドレス	shimin@city.toon.ehime.jp		
	事業区分	経常的事務事業			事業運営方法	直営		実施計画	非該当		事業期間	令和 3 年度 ~	
	総合計画	政策目標	5 みんなでつくる協働・自立のまち			政策項目	5 自立した自治体経営の推進			主要施策	4 デジタル化の推進		
	事業の目的	戸籍及び住民基本台帳事務において、市民に対する利便性の向上や業務プロセスの簡略化を目指すため。					根拠法令等	戸籍法・戸籍法施行規則、住民基本台帳法・住民基本台帳施行令等					
	事業の手段	国・県主導のもと一部業務のオンライン化を行い、窓口業務の電子化を進めます。					掲載計画						
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標		
		マイナンバーカード所有者の転出入手続のワンストップ化		マイナポータルを利用して転出入手続ができるようにシステム改修する。			一式	目標	システム改修	改修・事業開始	通常運用		
		旅券の電子申請		旅券の申請をオンラインで受け付け、手数料をキャッシュレス決済で支払い、各市町で交付する。			一式	目標		改修・事業開始	電子申請・電子決済		
								実績					
								目標					
						実績							
活動内容	① 国・県の指針に基づいた予算の計上					④							
	② 国・県への補助金の申請					⑤							
	③ システム改修のためのベンダーとの契約												
DO	予算費目	会計	一般会計			費目名	戸籍住民基本台帳費					費	
	直接事業費		令和 2 年度決算	令和 3 年度決算	令和 4 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	0 千円	4,707 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円								
	計(A)	0 千円	0 千円	4,707 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.034 人	215 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		0 千円	0 千円	4,922 千円								
一次評価者	戸籍係・市民係	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	国・県の事業実施計画に基づき、改修を行う必要があります。事業の実施ができるようになれば、市民の利便性能向上につながります。												
有効性	転出入のワンストップ化が実現すれば、カード取得者の転出時の来庁の省略や転入手続の予約ができるようになり、コロナ禍での画期的な運用ができるようになります。												
達成度	システムベンダーとの改修の委託契約を完了し、予算計上も完了しています。												
効率性	妥当と考えます。												
当面の課題	転出入のワンストップ化はマイナンバーカード所有者に限定されています。また、旅券の電子申請も段階的に運用開始される見込みであり、数年かかると考えられます。												
改計画	マイナンバーカード所有の拡大によってサービスの向上につながります。												
二次評価者	市民課長	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	方法改善
二次評価での指摘事項	転出入のワンストップ化においてマイナンバーカードの取得が必須となるため、取得促進に努めてください。ワンストップ化及び旅券の電子申請ともに国からの指示に基づき改修業務等滞りなく遂行してください。												

No.	011	—	1048	事務事業名	マイナンバーカード事務						公的関与	1		
PLAN	課名	市民課		係名	市民係		電話番号	089-964-4404		メールアドレス	shimin@city.toon.ehime.jp			
	事業区分	経常的事務事業		事業運営方法	補助等		実施計画	非該当		事業期間	平成 27 年度 ~			
	総合計画	政策目標	5 みんなでつくる協働・自立のまち		政策項目	5 自立した自治体経営の推進			主要施策	4 デジタル化の推進				
	事業の目的	行政のデジタル化を進めるに当たり、そのための基盤としてマイナンバーカードを全市民が取得することを目標とするため。					根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律						
	事業の手段	迅速で確実な本人確認が可能となるマイナンバーカード取得によるメリットを周知し、カードの取得率の向上に努めます。					掲載計画							
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標				
		マイナンバーカードの交付枚数				枚	目標	6,500	23,132	ほぼ全市民	ほぼ全市民			
							実績	10,630	15,571					
							目標							
							実績							
					目標									
DO	活動内容	① マイナンバーを付番し、通知カードの送付手続をします。			④									
		② マイナンバーカード交付通知書を発送します。			⑤									
		③ マイナンバーカードを交付します。												
	予算費目	会計			費目名			費						
	直接事業費			令和 2 年度決算	令和 3 年度決算	令和 4 年度予算	備考							
		国・県支出金		19,914 千円	14,596 千円	7,371 千円								
		地方債		0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源		0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源		0 千円	0 千円	0 千円								
	計(A)		19,914 千円	14,596 千円	7,371 千円									
人件費(B)	正職員工数・経費	1.200 人	7,445 千円	1.200 人	7,574 千円	1.200 人	7,574 千円							
	臨時職員工数・経費	1.000 人	1,979 千円	1.000 人	2,025 千円	1.000 人	2,025 千円							
全体事業費(A+B)		29,338 千円		24,195 千円		16,970 千円								
一次評価者	市民係		総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)													
必要性	法定受託事務であることから、引き続き市が実施主体となって事務を行う必要があります。													
有効性	マイナンバーカードを利用して各種証明書のコンビニ交付が開始され、サービスの拡大により、交付数の増加が見込まれます。													
達成度	マイナポイントの相乗効果により一時的にカード発行数が増えましたが、今後もカード取得のメリットを周知する方法を考える必要があります。													
効率性	効率よくカード取得率を上げるためには、現状の人員では限界があるので、組織として見直す必要があります。													
当面の課題	マイナンバーカードの申請件数の増加が必要不可欠です。													
改革計画	マイナンバーカードの普及に向けて引き続きホームページ・SNS及び広報誌等で周知を図ります。申請時に必要な写真の無料撮影サービス及び出張申請サービスを行い、カード取得の促進に努めます。各種証明書のコンビニ交付等の利便性をPRし、普及率の向上を図ります。													
二次評価者	市民課長		総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	マイナンバーカードの休日交付5回、時間延長交付9回、マイナンバーカード申請用顔写真撮影無料サービスを8カ月間実施したことにより交付率が増加しましたが、より一層の取得促進に努める必要があります。取得促進及びマイナンバーカード交付の増加に伴い職員の増員等体制強化も必要となります。交付率の高い他自治体のマイナンバーカード普及方法を情報収集し、普及率の向上を図ってください。													

No.	011	—	2053	事務事業名	医療費適正化						公的関与	1		
PLAN	課名	市民課		係名	国民健康保険係		電話番号	089-964-4471		メールアドレス	shimin@city.toon.ehime.jp			
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営		実施計画	非該当		事業期間	年度 ~ 期間設定なし			
	総合計画	政策目標	1 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	6 社会保障の充実				主要施策	2 医療保険制度の適正な運用			
	事業の目的	適正な医療費の支出及び給付を図るため。						根拠法令等	国民健康保険法等					
	事業の手段	被保険者への医療費等の通知等を実施、また、レセプト内容の点検の充実を図り、医療費の支出及び給付の適正化を実施します。						掲載計画						
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標			
		ジェネリック医薬品普及促進		ジェネリック医薬品の使用割合			%	目標	80	80	80	80		
		再審査(返戻)		年間レセプト枚数に対する再審査請求件数			件	目標	1,100	1,050	1,000	1,000		
								実績	79	80				
								実績	983	912				
						目標								
DO	活動内容	① 医療費通知の送付(年6回)				④ 疾病等に対する治療・投薬の点検・審査の実施								
		② ジェネリック医薬品利用差額通知の送付(年3回)				⑤ 第三者行為による保険給付の疑義のあるレセプトの抽出								
		③ ジェネリック医薬品利用促進及び柔道整復の適正受診パンフレットの送付												
	予算費目	会計	国民健康保険特別会計			費目名	総務、保健事業					費		
	直接事業費			令和 2 年度決算	令和 3 年度決算	令和 4 年度予算	備考							
		国・県支出金		3,424 千円	2,551 千円	2,951 千円								
		地方債		0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源		0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源		0 千円	0 千円	0 千円								
	計(A)		3,424 千円	2,551 千円	2,951 千円									
人件費(B)	正職員工数・経費	0.226 人	1,402 千円	0.225 人	1,420 千円	0.225 人	1,420 千円							
	臨時職員工数・経費	2.201 人	4,356 千円	1.999 人	4,048 千円	1.999 人	4,048 千円							
全体事業費(A+B)		9,182 千円		8,019 千円		8,419 千円								
一次評価者	国民健康保険係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	現状維持	
項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)													
必要性	病院や薬局からの請求内容が適切であるかを審査し、医療費を適正な支出に抑えることによって国保財政の安定化を図り、持続可能な保険制度を継続する必要があります。													
有効性	手作業によるレセプト点検を継続することで更に精度が向上しています。また、医療費通知やジェネリック利用差額通知を行うことで被保険者自身が受診・調剤状況を確認することができ、頻回受診等の抑制が期待できます。													
達成度	請求誤りを再審査することで医療費(保険者負担)が低減されています。また、ジェネリック医薬品の普及啓発等によりジェネリック医薬品に切り替える被保険者が増加しており、医療費の抑制に一定の効果が見られます。													
効率性	医療費通知の作成については、国保連合会の共同処理を利用しているためコスト低減が図られています。また、レセプト再審査については、電子化に伴い抽出方法に変化はありましたが、最終チェックを点検職員が行い精度の高い審査が効率的に実施されています。													
当面の課題	レセプトの二次点検業務を国保連合会へ委託している市町もあるため、今後は他市町の状況を見ながら業務内容の検討をしていく必要があります。また、ジェネリック医薬品の活用については、自己負担額の軽減だけでなく医療費の適正化に繋がるため、普及啓発を継続し普及率の向上を図る必要があります。													
改革計画	レセプト点検については、研修会等へ積極的に参加し知識を高め、更なる医療費適正化に努めます。また、ジェネリック医薬品の普及率向上を目指し、医療機関等と連携を図るとともに薬局での提示カード等を被保険者証交付時に同封するなど啓発活動を継続します。													
二次評価者	市民課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	現状維持	
二次評価での指摘事項	レセプト点検業務は、医療費適正化において重要な役割を担っています。現在、二次点検を自庁において実施することにより成果が上がっています。引き続き現体制を維持し、点検業務に取り組んでください。ジェネリック医薬品の活用は、自己負担額の軽減に加えて医療費の適正化に効果が期待できます。広報誌等及び被保険証交付時における啓発など更なる普及促進に努めてください。													